

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,939,700株 18年3月期 11,939,500株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 67株 18年3月期 67株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,845	29.9	△32	—	△93	—	△28	—
18年3月期	2,190	32.2	△312	—	△363	—	△385	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△2	38	—	—
18年3月期	△32	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	7,212	6,474	6,474	6,507	89.8	542	29	
18年3月期	7,252	6,507	6,507	6,507	89.7	545	02	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,474百万円 18年3月期 6,507百万円

※ 業績予想についてのお知らせ

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における光通信市場は、市場が回復へ向かっていること確かな手ごたえが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、xDSLサービスの契約者数が減少に転じ、対してFTTHサービス加入者数が急速に増加しました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての概要が固まり、通信各社の動きが活発化してきました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が行われ、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が急速に進展しております。

一方で、世界規模での通信機器ベンダー合併実現や、国をまたいだ通信事業者の買収計画の発表があるなど、光通信市場をとりまく環境は、劇的なグローバル化の進展と変化の途上にあることをうかがわせます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,073百万円となり、前年同期比で667百万円（27.7%）増加しました。これは主として日本における光部品の受注が伸びたことによるものです。当初予想売上高3,020百万円と比較しますと、53百万円（1.8%）上回る結果となりました。

光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果を得ましたが、売上における製品構成割合が当初予想と異なったため、売上原価率（売上原価/売上高）は63.2%と前連結会計年度（65.5%）より2.3ポイント改善するにとどまりました。売上総利益は1,130百万円と前連結会計年度（829百万円）より300百万円増加となっております。

営業利益は37百万円（前年同期△259百万円）、経常利益は△11百万円（同△300百万円）となりました。経常利益に関しては、保有遊休資産について賃借人がつかなかったことが影響したものです。

投資先への貸付金の期間満了・回収による貸倒引当金戻入などで、当期純利益は20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

光部品事業においては、通信量の増大を受けた中長距離向け製品や、海底通信ケーブル向け需要を受けて売上が増加し、売上高は2,173百万円と前年同期比28.0%（475百万円）の増加となりました。

光測定器事業においては、光部品メーカーにおける生産量の拡大により、生産ライン向け製品の引き合いが増加しました。その結果、売上高は702百万円と前年同期比23.8%（135百万円）の増加となりました。

その他の事業においては、197百万円（前年同期比56百万円、40.2%増）となりました。主としてシステムソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本においては、中長距離向けの光モニタ製品が伸びたこと、海底通信ケーブル向け部品の受注が増加したことを受けて、売上高は1,764百万円と前年同期比39.2%（496百万円）増加しました。

② 北米

北米においては、市場そのものの需要は継続しているものの、通信機器ベンダーの合併に伴う調達経路変動や、光部品製造メーカーの製造体制の変化など、調達のグローバル化が急速に進んでいる現状にあります。こうした中、当社の北米での売上高は676百万円と、前年同期比5.0%（32百万円）増加となりました。最終消費地が北米となる製品を他の地域で受注している場合もあると推測されます。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、ブロードバンド化が着実に進展していること、携帯電話事業者向けのインフラ増強需要が堅調であることなどを受け、売上高が556百万円と、前年同期比27.8%（120百万円）増加となりました。

④ その他の地域

中国において、生産ライン向け検査測定装置の受注が増加したことなどにより、売上高は76百万円と前年同期比30.0%（17百万円）増加となりました。また、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、当社の製造協力会社との連携をとり、生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

海外売上高については1,329百万円となり、前連結会計年度（1,160百万円）に比較して14.5%増加しました。海外売上高比率は、43.2%となり、前連結会計年度より5.0ポイント減少しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び現金同等物の増加、取引の増加に伴う売掛金の増加等により、総資産残高は7,660百万円となり、前連結会計年度末（7,606百万円）に比べて54百万円増加しました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益等により増加して6,892百万円となり、前連結会計年度末（6,853百万円）に比べて38百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、90.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益増加などを受け、92百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（△170百万円）に比べて263百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（25百万円）に比べ55百万円改善しましたが、主に投資先への貸付金が弁済期を迎え、回収したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、満期を迎えた債務の返済等により110百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（△152百万円）に比べて42百万円改善しております。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は913百万円となり、前連結会計年度末（830百万円）に比べて82百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希釈化に対する十分な配慮をしよううで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権（ストックオプション）を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。次期の1株当たり配当金は期末5円、年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成19年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社との競争

光部品市場は、熾烈な競争状態にあります。当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.、NeoPhotonics Corporation（LIGHTCONNECT Inc.を買収）、DiCon Fiber Optics Inc.などであり、そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機(株)などであり、

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、開発や製品の販売により多くの資源を投入すること、あるいは、より低価格で競合製品を提供できる可能性があります。

当社グループが、価格面での低下圧力、または新しい競合先や既存競合先との間で有効に競争できない場合、販売価格の低下、市場シェアの減少、あるいは原材料や設備を入手できなくなるなど、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが外部供給元との契約を変更しなければならなくなった場合、重要部品の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量の部品を要求通りに生産できない可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、計画的に予め大量に購入し在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量を保持することにしておりますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、計画どおりに原材料を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、必要量以上に原材料を購入した場合や、急激な市場環境の悪化により過剰な在庫を抱え、それらが陳腐化することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの光通信部品は、通信機器に組み込まれ、広範囲かつ複雑な光ファイバ通信で使用される製品であり、他のシステム部品と機能的に整合性のある厳格な仕様を要求されます。当社グループの製品は、顧客の通信機器の部品として採用される際には、顧客からの信頼性や機能の要求を満たすため、長期間にわたって 検査が行われます。

しかしながら、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥が存在する状態で通信機器に組み込まれ、実際に光ネットワーク上での利用が開始された後で発見される可能性があります。また、当社グループの製品が組み込まれた通信機器がアップグレードされた後に、欠陥等が発見される可能性があります。

このような欠陥またはその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高の減少、市場シェアの喪失、ブランドに対する信頼または評価の喪失、市場認知度の低下、新規顧客獲得力の喪失、開発の遅れ、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの将来の成長は、主に市場ニーズを先取りした革新的かつ付加価値の高い新製品の開発の成否に大きく依存すると予想しております。

当社グループが属する光通信業界は、技術的な進歩をはじめとする急速な変化により特徴づけられております。その性質から新製品の開発と市場投入プロセスは、複雑で不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

- ① 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- ② 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- ③ 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- ④ 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許などの知的財産権により、積極的に権利の保護を図っております。しかし、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行ってきております。しかし、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合には、当社グループとしましては弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散をはかっておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への浸透が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、そのような通信機器メーカーの光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、通信機器メーカー間での事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものもあります。

顧客によっては、以下のような条件になっております。

- ① 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- ② 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- ③ 最低購入数量が要求されていないこと。
- ④ 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。

当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておらず、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしないということもあります。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。したがって、収入が予想を大きく下回るような場合、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が悪化する要因となる可能性があります。

(10) 販売単価の下落

光部品業界においては、いわゆる通信バブルの崩壊を経て平均販売単価が大きく下落しました。近年においては、光部品の製造数量が着実に伸び、価格低下率も小さくなっておりますものの、他社との競合などにより、単価下落傾向は続いております。平均販売単価については、競合他社による新製品の市場投入や新技術の導入、重要顧客からの値下げ圧力等により、今後も下落が続くと予想されます。この平均販売単価の下落傾向は、当社グループの利益の減少要因となり、当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 収益性について

光通信市場は、回復の兆しが見られるようになり、当社グループも業績の回復が進んでいるものの、依然として競合他社との競争による顧客からの価格圧縮への圧力が大きい状況が続いております。そのような状況の下、光通信業界の回復が十分でなかった場合、あるいは当社グループの売上が急激に下落するなどした場合、当社グループの業績及び財政状態に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、アメリカをはじめとして、ヨーロッパやアジア地域にグローバルに展開しております。また、当社グループは、将来、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアの発展途上市場や新興市場等の日本以外の国々のウエートを高めていくことを計画しております。しかしながら、こうした海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予測しない法律または規制の変更。
- ② 不利な政治的または経済的要因。
- ③ 人材の採用と確保の難しさ。
- ④ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- ⑤ 潜在的に不利な税制による影響。
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

当社グループは、競争力のある製品とするために、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達の規模拡大に現在取り組んでおります。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病が再び蔓延した場合、その状況によっては、従業員の出張禁止に伴う計画の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成

当社グループは、アウトソーシングを最大限活用することにより効率的な組織作りを目指しておりますが、当社グループが今後成長していくためには、顧客獲得・維持のための営業及び光通信・光計測・光情報処理の研究開発並びに組織管理のための優秀な人材をいかに確保していくことが重要な課題となります。しかしながら、必ずしもこのような優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(15) 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、東南海・南海地震が発生する可能性が高い地域に近接しております。また、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の荣誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指して、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く、正確に、対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産技術革新および攻撃的な原価低減を進めてまいります。
- ④ 医療・計測等の新分野においても幅広く用途を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、日本の通信会社を中心としてNGN（Next Generation Network＝次世代網）に関連した設備投資計画の話題が出るなど、明るい話題が見られるようになりました。一方で通信事業者や通信機器メーカーの合併・買収が進んだことによる市場の変化がみられることなど、不安定要素も存在しております。

このような状況のなかで、当社は平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の基本方針として、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 営業強化による顧客と事業の拡大

顧客ニーズを専門知識のあるPLM（プロダクトラインマネージャー）が的確に拾い上げ、顧客の求める製品をいち早く提案すべく、引き続き顧客密着営業を推進してまいります。また、市場のグローバル化に対応すべく、拠点間の連携を一層高め、精度の高い顧客情報を基に積極的に営業展開を行える体制を整え、海外営業力を強化してまいります。さらに、新分野事業として、医療向けなど新しい分野での光技術利用について新しい市場・販路を開拓してまいります。

② ユニークな新製品の創造

研究開発部門においては、明確なニーズに基づいた高い付加価値のある新製品開発を目標に掲げて、顧客・大学・研究機関に密着した新製品開発に取り組んでまいります。また、コスト意識を更に徹底し、開発段階から生産に向けたコスト検討を同時に行うなど、開発の面からの原価低減を推進してまいります。

③ 群を抜く生産性向上

設計改善による従来機種の内原価低減、材料費圧縮のための調達先拡大などに加えて、光部品製品の生産の海外協力会社委託を積極的に進め、コスト削減を推し進めてまいります。

④ 業務・財務体質の強化

平成21年3月期から始まる内部統制評価制度に対応するため、引き続き、内部統制システムの見直しと内部監査体制の強化を進めてまいります。

また、キャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかり、財務体質の改善に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			830,793		913,291	82,497
2 受取手形及び売掛金			652,858		906,348	253,490
3 有価証券			—		699,085	699,085
4 たな卸資産			523,166		528,558	5,391
5 繰延税金資産			6,407		8,273	1,865
6 短期貸付金			124,017		—	△124,017
7 その他			10,267		39,670	29,403
貸倒引当金			△62,008		△430	61,578
流動資産合計			2,085,502	27.4	3,094,797	40.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,107,520		4,107,520		
減価償却累計額		1,492,666	2,614,854	1,648,249	2,459,271	△155,582
(2) 機械装置及び運搬具		789,755		745,075		
減価償却累計額		748,128	41,627	701,600	43,474	1,846
(3) 土地	※1		1,621,878		1,620,220	△1,657
(4) その他		1,131,959		1,098,566		
減価償却累計額		986,542	145,416	978,800	119,766	△25,649
有形固定資産合計			4,423,777	58.2	4,242,733	55.4
2 無形固定資産						
(1) その他			121,738		73,121	△48,616
無形固定資産合計			121,738	1.6	73,121	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			846,768		140,570	△706,198
(2) 繰延税金資産			119,643		99,788	△19,855
(3) その他			9,056		9,799	743
投資その他の資産合計			975,469	12.8	250,158	3.3
固定資産合計			5,520,984	72.6	4,566,013	59.6
資産合計			7,606,487	100.0	7,660,811	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	285,907		387,607		101,700
2 短期借入金		100,000		—		△100,000
3 リース債務		10,513		1,699		△8,814
4 未払法人税等		10,543		29,423		18,879
5 賞与引当金		17,107		16,185		△921
6 その他		103,281		84,046		△19,234
流動負債合計		527,353	6.9	518,962	6.8	△8,390
II 固定負債						
1 リース債務		3,629		1,929		△1,699
2 繰延税金負債		9,618		5,664		△3,953
3 退職給付引当金		126,295		146,918		20,622
4 役員退職慰労引当金		85,665		94,448		8,783
固定負債合計		225,208	3.0	248,961	3.2	23,752
負債合計		752,562	9.9	767,924	10.0	15,361
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		1,591,641	20.9	—	—	—
III 利益剰余金		223,625	2.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		12,361	0.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		51,210	0.7	—	—	—
VI 自己株式	※2	△24	△0.0	—	—	—
資本合計		6,853,924	90.1	—	—	—
負債資本合計		7,606,487	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,975,141	65.0	—
2 資本剰余金		—	—	1,206,059	15.7	—
3 利益剰余金		—	—	629,342	8.2	—
4 自己株式		—	—	△24	△0.0	—
株主資本合計		—	—	6,810,518	88.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	8,225	0.1	—
2 為替換算調整勘定		—	—	74,142	1.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	82,368	1.1	—
純資産合計		—	—	6,892,887	90.0	—
負債純資産合計		—	—	7,660,811	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※ 1		2,406,512	100.0		3,073,665	100.0	667,152	
II 売上原価			1,576,816	65.5		1,943,317	63.2	366,501	
売上総利益			829,696	34.5		1,130,347	36.8	300,651	
III 販売費及び一般管理費			869,195			875,302			
IV 研究開発費			220,346	1,089,542	45.3	217,243	1,092,545	35.6	3,003
営業利益又は営業損失 (△)				△259,846	△10.8		37,801	1.2	297,647
V 営業外収益									
1 受取利息			11,994			18,173			
2 受取配当金			233			281			
3 賃貸料収入			14,056			587			
4 為替差益		109			—				
5 その他		4,167	30,560	1.3	11,172	30,215	1.0	△345	
VI 営業外費用									
1 支払利息		3,837			1,617				
2 減価償却費		41,542			37,588				
3 地代家賃		10,560			8,810				
4 租税公課		8,556			7,633				
5 為替差損		—			22,285				
6 貸倒引当金繰入		5,320			—				
7 その他		1,209	71,027	3.0	1,299	79,233	2.6	8,206	
経常損失 (△)			△300,312	△12.5		△11,217	△0.4	289,095	
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 2	2,376			3				
2 投資有価証券売却益		7,143			10,088				
3 貸倒引当金戻入		—	9,519	0.4	62,008	72,101	2.4	62,581	
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 3	294			555				
2 たな卸資産廃棄損		10,527			—				
3 減損損失	※ 4	8,774			1,657				
4 商品評価損		5,624	25,220	1.0	—	2,213	0.1	△23,007	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)			△316,013	△13.1		58,670	1.9	374,684	
法人税、住民税及び事業税		5,400			20,098				
法人税等調整額		△17,533	△12,132	△0.5	18,467	38,566	1.2	50,699	
当期純利益又は当期純損失 (△)			△303,881	△12.6		20,103	0.7	323,985	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			2,482,138
II 資本剰余金増加高			
1		109	109
III 資本剰余金減少高			
1		890,605	890,605
IV 資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			△363,099
II 利益剰余金増加高			
1		890,605	890,605
III 利益剰余金減少高			
1		303,881	303,881
IV 利益剰余金期末残高			
			223,625

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)	△316,013	58,670	374,684
2		減価償却費	345,885	262,382	△83,503
3		退職給付引当金の増減額	9,589	20,622	11,033
4		役員退職慰労引当金の増減額	3,583	9,209	5,626
5		賞与引当金の増減額	741	△921	△1,663
6		貸倒引当金の増減額	5,320	△62,008	△67,329
7		受取利息及び受取配当金	△12,227	△18,454	△6,227
8		支払利息	3,837	1,617	△2,220
9		為替差損益	△10,113	3,444	13,557
10		商品評価損	5,624	—	△5,624
11		投資有価証券売却益	△7,143	△10,088	△2,945
12		固定資産売却益	△2,376	△3	2,372
13		固定資産除却損	294	555	260
14		減損損失	8,774	1,657	△7,116
15		売上債権の増減額	△146,254	△238,236	△91,982
16		たな卸資産の増減額	△76,379	△4,412	71,967
17		仕入債務の増減額	23,673	85,220	61,546
18		未払消費税等の増減額	2,070	△2,401	△4,471
19		その他	△10,324	△25,615	△15,291
		小計	△171,437	81,237	252,674
20		利息及び配当金の受取額	10,778	17,195	6,417
21		利息の支払額	△3,837	△1,617	2,220
22		法人税等の支払・還付額	△5,966	△4,236	1,729
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,463	92,579	263,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻による収入	55,812	—	△55,812
2		有形固定資産の取得による支出	△10,232	△30,628	△20,396
3		有形固定資産の売却による収入	3,417	704	△2,713
4		無形固定資産の取得による支出	△1,300	△2,338	△1,038
5		投資有価証券の取得による支出	△204	△12,436	△12,232
6		投資有価証券の売却による収入	13,756	—	△13,756
7		貸付金の回収による収入	—	125,748	125,748
8		投資資産の預り保証金の返却	△36,000	—	36,000
		投資活動によるキャッシュ・フロー	25,250	81,050	55,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	—	△100,000	△100,000
2		株式の発行による収入	219	62	△156
3		リース債務返済による支出	△152,387	△10,513	141,873
4		配当金の支払額	△642	—	642
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,809	△110,451	42,358
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	17,880	19,319	1,438
V		現金及び現金同等物の増減額	△280,141	82,497	362,639
VI		現金及び現金同等物の期首残高	1,110,935	830,793	△280,141
VII	※1	現金及び現金同等物の期末残高	830,793	913,291	82,497

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)								
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	613,814千円	土地	41,177千円	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	613,814千円								
土地	41,177千円								
建物及び構築物	576,565千円								
土地	41,177千円								
<p>※2 連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,939,500株であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,734千円</td> </tr> </table>	支払手形	53,734千円						
支払手形	53,734千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">328,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうち SANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	328,079千円	減価償却費	163,511千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	工具・器具及び備品	2,376千円	工具・器具及び備品	294千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">362,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうち SANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	362,323千円	減価償却費	130,741千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	555千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	328,079千円																																										
減価償却費	163,511千円																																										
賞与引当金繰入額	2,755千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																																										
工具・器具及び備品	2,376千円																																										
工具・器具及び備品	294千円																																										
場所	用途	種類																																									
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																									
宮崎県西都市	遊休地	土地																																									
給与等	362,323千円																																										
減価償却費	130,741千円																																										
賞与引当金繰入額	3,366千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																										
工具・器具及び備品	3千円																																										
工具・器具及び備品	555千円																																										
場所	用途	種類																																									
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																									
宮崎県西都市	遊休地	土地																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 830,793千円	現金及び預金勘定 913,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>830,793千円</u>	現金及び現金同等物 <u>913,291千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	697,826	696,612	△1,214
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		697,826	696,612	△1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,192	17,921	11,729
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,192	17,921	11,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,686	11,975	△1,710
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13,686	11,975	△1,710
合計	19,878	29,897	10,018

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,581	7,143	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 119,044千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	—	700,000	—	—
合計	—	700,000	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	743	2,023	1,280
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	743	2,023	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,417	6,354	△62
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,417	6,354	△62
合計	7,160	8,378	1,217

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,807	10,088	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 132,192千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	700,000	—	—	—
合計	700,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同左
2	退職給付債務の額 126,295千円 退職給付引当金の額 126,295千円	2	退職給付債務の額 146,918千円 退職給付引当金の額 146,918千円
3	退職給付費用の額 21,827千円	3	退職給付費用の額 21,046千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	87 名	93 名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 79,500 株	普通株式 80,400 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 (ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,000	81,200
付与	—	—
失効	100	600
権利確定	—	40,400
未確定残	39,900	40,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,900	—
権利確定	—	40,400
権利行使	200	—
失効	100	200
未行使残	39,600	40,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	557	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 51,275千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,780千円</p> <p>貸倒引当金 25,175千円</p> <p>繰越欠損金 2,623,596千円</p> <p>その他 219,838千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,954,666千円</p> <p>評価性引当額 △2,828,582千円</p> <p>繰延税金資産合計 126,084千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 △9,651千円</p> <p>繰延税金負債合計 △9,651千円</p> <p>繰延税金資産の純額 116,432千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 6,407千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 119,643千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △9,618千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,346千円</p> <p>貸倒引当金 171千円</p> <p>繰越欠損金 2,642,597千円</p> <p>その他 204,058千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,944,822千円</p> <p>評価性引当額 △2,836,760千円</p> <p>繰延税金資産合計 108,062千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 △5,664千円</p> <p>繰延税金負債合計 △5,664千円</p> <p>繰延税金資産の純額 102,397千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 8,273千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 99,788千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △5,664千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 9.1%</p> <p>繰越欠損金の増加 65.5%</p> <p>評価性引当額の増減 △51.6%</p> <p>海外連結子会社の税率差異 △3.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>その他 2.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,250	47,719	48,970	△48,970	—
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	△48,970	2,406,512
営業費用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	△48,970	2,666,358
営業利益 (又は営業損失)	△333,904	34,984	39,073	△259,846	—	△259,846
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,651,682	1,073,101	173,210	5,897,994	1,708,493	7,606,487
減価償却費	250,530	48,253	5,725	304,509	41,376	345,885
資本的支出	10,662	10,792	448	21,904	△107	21,796

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,813,746	1,124,450	154,280	6,092,477	1,568,333	7,660,811
減価償却費	198,524	25,754	515	224,793	37,588	262,382
資本的支出	31,482	4,212	31	35,726	△111	35,614

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、OVA-650、MOVA、OWL

(2) 光測定器関連事業・・・ECL、TSL、UWS、HSL、OTF-930、PEM、PMD

(3) その他事業・・・ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金、有価証券及び短期貸付金)、賃貸・遊休不動産 (土地) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であり、その金額は2,105,612千円及び2,080,816千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が134,903千円、当連結会計年度が194,645千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	△971,668	—
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	△971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	△971,668	2,666,358
営業利益 (又は営業損失)	△238,400	△18,535	△1,099	△1,810	△259,846	—	△259,846
II 資産	5,145,077	394,272	163,068	19,189	5,721,607	1,884,879	7,606,487

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801
II 資産	5,131,090	558,336	346,596	56,454	6,092,477	1,568,333	7,660,811

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金、有価証券及び短期貸付金)、賃貸・遊休不動産 (土地) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であり、その金額は2,105,612千円及び2,080,816千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	496,020	431,272	233,094	1,160,387
II 連結売上高	—	—	—	2,406,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.6	17.9	9.7	48.2

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：千円)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	17.7	11.4	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	574円06銭	577円31銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25円45銭	1円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,881	20,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,881	20,103
期中平均株式数(株)	11,938,791	11,939,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	50,617
(うち新株予約権)	(—)	(50,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数810個及び848個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		424,434		507,667		83,232
2 受取手形		11,007		2,724		△8,282
3 売掛金		668,186		828,331		160,144
4 有価証券		—		699,085		699,085
5 商品		31,238		32,284		1,045
6 製品		143,342		133,788		△9,554
7 半製品		71,614		80,601		8,986
8 原材料		160,027		179,168		19,141
9 仕掛品		106,913		90,596		△16,317
10 短期貸付金		124,017		—		△124,017
11 未収入金		7,967		25,338		17,370
12 未収消費税等		3,163		5,564		2,401
13 その他		1,208		1,812		603
貸倒引当金		△62,008		—		62,008
流動資産合計		1,691,115	23.3	2,586,962	35.9	895,847
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,767,465		3,767,465		
減価償却累計額		1,286,176	2,481,289	1,424,984	2,342,480	△138,808
(2) 構築物		340,055		340,055		
減価償却累計額		206,490	133,565	223,265	116,790	△16,774
(3) 機械及び装置		759,193		714,513		
減価償却累計額		723,215	35,978	674,700	39,812	3,834
(4) 車両運搬具		30,562		30,562		
減価償却累計額		24,912	5,649	26,900	3,662	△1,987
(5) 工具・器具及び備品		1,133,089		1,099,271		
減価償却累計額		986,098	146,991	978,479	120,792	△26,198
(6) 土地		1,621,878		1,620,220		△1,657
有形固定資産合計		4,425,351	61.0	4,243,758	58.8	△181,592
2 無形固定資産						
(1) 借地権		62,034		62,034		—
(2) ソフトウェア		59,188		10,571		△48,616
(3) その他		515		515		—
無形固定資産合計		121,738	1.7	73,121	1.0	△48,616
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		846,768		140,570		△706,198
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		—
(3) 出資金		60		60		—
(4) 関係会社出資金		48,110		48,110		—
(5) 差入保証金		2,858		3,576		717
(6) その他		4,726		4,744		18
投資その他の資産合計		1,013,815	14.0	308,353	4.3	△705,462
固定資産合計		5,560,905	76.7	4,625,233	64.1	△935,671
資産合計		7,252,021	100.0	7,212,196	100.0	△39,824

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		197,342		276,233		78,890
2 買掛金		88,428		97,862		9,433
3 短期借入金		100,000		—		△100,000
4 未払金		357		—		△357
5 未払費用		72,692		61,683		△11,008
6 未払法人税等		9,838		13,176		3,338
7 前受金		2,509		611		△1,898
8 預り金		18,750		20,675		1,924
9 リース債務		10,513		1,699		△8,814
10 賞与引当金		17,107		16,185		△921
11 その他		2,047		420		△1,627
流動負債合計		519,587	7.2	488,547	6.8	△31,039
II 固定負債						
1 リース債務		3,629		1,929		△1,699
2 繰延税金負債		9,618		5,664		△3,953
3 退職給付引当金		126,295		146,918		20,622
4 役員退職慰労引当金		85,665		94,448		8,783
固定負債合計		225,208	3.1	248,961	3.4	23,752
負債合計		744,795	10.3	737,508	10.2	△7,286
(資本の部)						
I 資本金		4,975,109	68.6	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,591,641			—	—	—
資本剰余金合計		1,591,641	21.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	313,750			—	—	—
2 当期末処理損失	△385,613			—	—	—
利益剰余金合計		△71,863	△1.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		12,361	0.2	—	—	—
V 自己株式		△24	△0.0	—	—	—
資本合計		6,507,225	89.7	—	—	—
負債資本合計		7,252,021	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,975,141	69.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—			1,206,059		
資本剰余金合計		—	—	1,206,059	16.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—			313,750		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—			△28,463		
利益剰余金合計		—	—	285,286	4.0	—
4 自己株式		—	—	△24	△0.0	—
株主資本合計		—	—	6,466,462	89.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	8,225	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,225	0.1	—
純資産合計		—	—	6,474,688	89.8	—
負債純資産合計		—	—	7,212,196	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		140,423		199,481		
2 製品売上高		2,049,789	2,190,213	2,646,060	2,845,541	655,328
100.0						
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高		27,296		31,238		
2 製品期首たな卸高		117,858		143,342		
3 当期商品仕入高		57,254		69,160		
4 当期製品製造原価		1,503,159		1,777,210		
5 他勘定受入高		64,822		97,335		
合計		1,770,392		2,118,288		
6 他勘定振替高		17,994		—		
7 商品期末たな卸高		31,238		32,284		
8 製品期末たな卸高		143,342	1,577,816	133,788	1,952,216	374,399
72.0						
売上総利益			612,396		893,325	280,928
28.0						
III 販売費及び一般管理費		703,971		708,475		
IV 研究開発費		220,426	924,398	217,279	925,755	1,357
42.2						
営業損失 (△)			△312,001		△32,430	279,571
△14.2						
V 営業外収益						
1 受取利息		49		209		
2 有価証券利息		3,352		3,358		
3 受取配当金		233		281		
4 賃貸料収入		14,056		587		
5 その他		3,910	21,602	853	5,290	△16,311
1.0						
VI 営業外費用						
1 支払利息		3,837		1,617		
2 減価償却費		41,542		37,588		
3 地代家賃		10,560		8,810		
4 租税公課		8,556		7,633		
5 為替差損		1,899		8,958		
6 貸倒引当金繰入		5,320		—		
7 その他		1,209	72,926	1,284	65,892	△7,033
3.4						
経常損失 (△)			△363,325		△93,032	270,293
△16.6						
VII 特別利益						
1 固定資産売却益		—		3		
2 投資有価証券売却益		7,143		10,088		
3 貸倒引当金戻入益		—	7,143	62,008	72,101	64,957
0.3						
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損		294		555		
2 減損損失		8,774		1,657		
3 たな卸資産廃棄損		10,527		—		
4 商品評価損		5,624	25,220	—	2,213	△23,007
1.1						
税引前当期純損失 (△)			△381,403		△23,144	358,258
△17.4						
法人税、住民税及び事業税			4,210		5,319	1,108
0.2						
当期純損失 (△)			△385,613		△28,463	357,150
△17.6						
前期繰越損失 (△)			—		—	—
—						
当期未処理損失 (△)			△385,613		—	—
—						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 材料費			772,109	49.8	988,014	55.5	215,905	
II 労務費			496,138	32.0	548,230	30.8	52,092	
III 経費								
1 リース料		7,697			18,598			
2 減価償却費		127,314			86,718			
3 その他		146,696	281,707	18.2	139,079	244,395	13.7	△37,311
当期総製造費用			1,549,955	100.0	1,780,641	100.0	230,686	
仕掛品・半製品期首たな 卸高			141,188		178,528		37,340	
他勘定受入高			6		789		782	
合計			1,691,150		1,959,959		268,808	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			178,528		171,197		△7,330	
他勘定振替高	※1		9,462		11,550		2,087	
当期製品製造原価			1,503,159		1,777,210		274,051	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 8,572千円 固定資産へ振替 742千円 その他 147千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 11,077千円 その他 473千円

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			385,613
II 損失処理額			
1 資本準備金取崩額		385,613	385,613
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
当期純損失 (△)				△28,463	△28,463		△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失 (△)			△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (但し平成10年 4 月 1 日以降取得の建物 (附属設備を除く) については定額法) によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
光部品関連事業	1,262,259	84.4	1,545,528	86.8	283,268	22.4
光測定器関連事業	232,922	15.6	235,241	13.2	2,318	1.0
合計	1,495,182	100.0	1,780,770	100.0	285,587	19.1

(注) 1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光部品関連事業	1,836,355	400,976	2,073,025	300,918	236,670	△100,057
光測定器関連事業	559,593	17,655	732,426	47,253	172,832	29,598
その他	148,047	11,624	207,452	21,322	59,404	9,698
合計	2,543,996	430,256	3,012,904	369,495	468,908	△60,760

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
光部品関連事業	1,697,771	70.5	2,173,083	70.7	475,311	28.0
光測定器関連事業	567,719	23.6	702,827	22.9	135,108	23.8
その他	141,021	5.9	197,753	6.4	56,732	40.2
合計	2,406,512	100.0	3,073,665	100.0	667,152	27.7

(注) 1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
NTTエレクトロニクス	252,849	10.5	日立製作所	344,169	11.2
Ciena	226,410	9.4	富士通	332,837	10.8
Transmode	224,125	9.3	日本電気	313,956	10.2